

政策整理番号 17

評価シート(A)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部農産園芸課	関係部課室	産業経済部林業振興課, 漁業振興課, 食産業・商業振興課
------	-----	-------	------------	-------	------------------------------

A-1-1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	2 - 5 - 2	政策名	消費者ニーズに即した産業活動の展開
------	-----------	-----	-------------------

政策概要	多様化する消費者ニーズに対応し、流通現場の目線に立った県産農林水産物の生産と販売力の向上を目指します。
------	---

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
1	米、麦、大豆の高品質化と低コスト化 産地間の競争を勝ち抜き、消費者に選択される高品質で安心・安全な米、麦、大豆の低コストによる生産を目指します。	みやぎ産品認知度・シェア (農畜産物(生産額20億円以上の品目数))	A
2	野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上 稲作の比重が大きい本県農業をよりバランスのとれたものとするため、野菜、花き、果樹、肉牛などのブランドの確立、生産性の向上、販路拡大を目指します。	みやぎ産品認知度・シェア (農畜産物(生産額20億円以上の品目数))	A
3	県産木材のブランド化と品質の向上 住宅を建築する際に、消費者が安心して使用できる木材の提供と販路の拡大を図るため、県産木材の品質向上とブランド化を目指します。	安心・安全なみやぎ産品の供給量 (みやぎブランド材(品質基準適合製材品)出荷量)	A
4	県産水産物のブランド化と品質の向上 生産者自らがマーケティング活動を展開し、多様化する消費者ニーズや流通形態に対応した県産水産物のブランド化と品質向上による、販路・シェアの拡大を目指します。	みやぎ産品認知度・シェア (水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア)) 水産加工品品評会受賞品の継続製造・販売品目数	C A
5	有機農産物等の生産 農業のもつ自然循環機能を活かして、環境にできるだけ負荷をかけずに、消費者の求めている安全・安心志向に対応した有機農産物などの生産を目指します。	環境保全型農業に取り組む農家数の割合及び県認証制度、エコファーマー等取組農家数の割合	A
6	安全・安心な食料生産のための衛生管理の高度化 消費者が求めている安全で安心な食材や食品の生産と流通の確保を図るため、農林水産物や食料品の品質の向上と衛生管理の高度化を目指します。	安心・安全なみやぎ産品の供給量 (HACCP方式等高度衛生管理導入施設数) 安心・安全なみやぎ産品の供給量 (県産牛の出荷頭数)	B B
7	県産品の流通・販売の促進 消費者ニーズや市場における評価を的確に把握しながら、県産品のPR活動やブランド化を進め、消費の拡大と販路の拡大を目指します。	みやぎ産品認知度・シェア ・農畜産物(生産額20億円以上の品目数) ・水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア) ・木材(県の製材用木材需要量に占める県産材率)	A C A

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方向に推移している), ... (現状値が把握できないため判定不能)

A-1-2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	70.0	重視度 A	79	80	80	79
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	60	60	60	60
かい離 A-B 【かい離度】	20.0 【高い】	かい離 A-B 【かい離度】	19 【中】	20 【高い】	20 【高い】	19 【中】
満足度60点以上の回答者割合(%)	43.1	満足度60点以上の回答者割合	60.8	57.9	55.1	-

かい離:極めて高い(40点以上),非常に高い(30点以上~40点未満),高い(20点以上~30点未満),中(10点以上~20点未満),低い(10点未満)

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A-1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号

適切

概ね適切

課題有

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 適切 ・各施策の概要は上記記載のとおりであり、政策を実現するため7施策すべてが必要と認められる。
【施策の重複・矛盾点の有無】 適切 ・各施策が政策達成に向けて適正に設定されている。また、対象施策、事業の業種によりその対策は異なるため、重複や目的は矛盾しない。
A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 適切 ・政策目的の達成のためには、各施策は消費者ニーズを的確に把握し、その対応を基本とし、生産から消費に至る一連の事業展開である。県民満足度調査の重視度は70点となったが、全政策36政策のうち15番目と重視度の高い政策であり、県民も優先的に本施策を進めるべきと認める。

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括	
	優先度 (直近の3回)	県民が必要と感じているか()				
1	第5回 17.4%	3位	・本施策の優先度は 7施策中 3位である。	・米の消費量は減退する一方で外食,中食をはじめ新たなニーズとして拡大傾向にある。また,消費者の安全安心志向に応える生産振興も求められている。さらに表・大豆も米と同様本県主要農作物として,低コストを図りながら高品質生産が求められていることから,本施策が必要である。また地域の「地域水田農業ビジョン」達成に向けた支援を,さらに充実する必要がある。 ・食や農産物等に対する安全安心への消費者ニーズが高まっている中,消費者ニーズを踏まえた生産振興とブランド化を推進するとともに,農産物の付加価値向上等のため,アグリビジネスの展開が不可欠であることから本施策が必要である。また地域の「地域水田農業ビジョン」達成に向けた支援をさらに充実させる必要がある。 ・「住宅の品質確保に関する法律」の施行等により,品質の高い製材品の需要は増えているが,県内の国産材出荷量に占める乾燥材の割合が全国平均と比較して低い状況にあるため,本施策に重点的に取り組む必要がある。 ・漁業構造の変化,経済の広域化・グローバル化の進展など,水産業を取り巻く環境は著しく変化しており,競争力のある水産業を構築していくためには,消費者ニーズに対応した地域特性を活かした付加価値の高い商品づくりに取り組む必要がある。 ・県内の有機農産物,特別栽培農産物等が拡大傾向にあり,今後もそれらの取組むエコファーマー等の農業者を増加させ,環境保全型農業のさらなる推進が必要である。 ・内閣府食品安全委員会の調査によると,4割強の人が,自然災害など日常生活を取り巻く他分野に比べ,食の安全の分野により大きな不安感を持っており,「食」に対する信頼感を得るために本施策に重点的に取り組み,なお一層の内容の充実を図る必要がある。 ・食材はもとより,木材など広く県産品に対する関心や需要が高まっている。対象とする品目や業種が多岐にわたり,また複雑・多様な流通形態に応じた幅広い事業展開が必要である。厳しい経済情勢の中,本施策を重点的に取り組む必要がある。	大	
	第4回 16.4%	3位	・本施策のikai離は 30.0点と 非常に高い。			
	第3回 15.1%	3位	【結論】必要性: かなり感じている			
2	8.8%	4位	・本施策の優先度は 7施策中 4位である。		・食や農産物等に対する安全安心への消費者ニーズが高まっている中,消費者ニーズを踏まえた生産振興とブランド化を推進するとともに,農産物の付加価値向上等のため,アグリビジネスの展開が不可欠であることから本施策が必要である。また地域の「地域水田農業ビジョン」達成に向けた支援をさらに充実させる必要がある。 ・「住宅の品質確保に関する法律」の施行等により,品質の高い製材品の需要は増えているが,県内の国産材出荷量に占める乾燥材の割合が全国平均と比較して低い状況にあるため,本施策に重点的に取り組む必要がある。 ・漁業構造の変化,経済の広域化・グローバル化の進展など,水産業を取り巻く環境は著しく変化しており,競争力のある水産業を構築していくためには,消費者ニーズに対応した地域特性を活かした付加価値の高い商品づくりに取り組む必要がある。 ・県内の有機農産物,特別栽培農産物等が拡大傾向にあり,今後もそれらの取組むエコファーマー等の農業者を増加させ,環境保全型農業のさらなる推進が必要である。 ・内閣府食品安全委員会の調査によると,4割強の人が,自然災害など日常生活を取り巻く他分野に比べ,食の安全の分野により大きな不安感を持っており,「食」に対する信頼感を得るために本施策に重点的に取り組み,なお一層の内容の充実を図る必要がある。 ・食材はもとより,木材など広く県産品に対する関心や需要が高まっている。対象とする品目や業種が多岐にわたり,また複雑・多様な流通形態に応じた幅広い事業展開が必要である。厳しい経済情勢の中,本施策を重点的に取り組む必要がある。	大
	7.2%	5位	・本施策のikai離は 25.0点と 高い。			
	9.3%	4位	【結論】必要性: 比較的感じていない			
3	2.2%	7位	・本施策の優先度は 7施策中 7位である。			・食や農産物等に対する安全安心への消費者ニーズが高まっている中,消費者ニーズを踏まえた生産振興とブランド化を推進するとともに,農産物の付加価値向上等のため,アグリビジネスの展開が不可欠であることから本施策が必要である。また地域の「地域水田農業ビジョン」達成に向けた支援をさらに充実させる必要がある。 ・「住宅の品質確保に関する法律」の施行等により,品質の高い製材品の需要は増えているが,県内の国産材出荷量に占める乾燥材の割合が全国平均と比較して低い状況にあるため,本施策に重点的に取り組む必要がある。 ・漁業構造の変化,経済の広域化・グローバル化の進展など,水産業を取り巻く環境は著しく変化しており,競争力のある水産業を構築していくためには,消費者ニーズに対応した地域特性を活かした付加価値の高い商品づくりに取り組む必要がある。 ・県内の有機農産物,特別栽培農産物等が拡大傾向にあり,今後もそれらの取組むエコファーマー等の農業者を増加させ,環境保全型農業のさらなる推進が必要である。 ・内閣府食品安全委員会の調査によると,4割強の人が,自然災害など日常生活を取り巻く他分野に比べ,食の安全の分野により大きな不安感を持っており,「食」に対する信頼感を得るために本施策に重点的に取り組み,なお一層の内容の充実を図る必要がある。 ・食材はもとより,木材など広く県産品に対する関心や需要が高まっている。対象とする品目や業種が多岐にわたり,また複雑・多様な流通形態に応じた幅広い事業展開が必要である。厳しい経済情勢の中,本施策を重点的に取り組む必要がある。
	2.6%	7位	・本施策のikai離は 30.0点と 非常に高い。			
	2.6%	7位	【結論】必要性: ある程度感じている			
4	6.4%	6位	・本施策の優先度は 7施策中 6位である。	・食や農産物等に対する安全安心への消費者ニーズが高まっている中,消費者ニーズを踏まえた生産振興とブランド化を推進するとともに,農産物の付加価値向上等のため,アグリビジネスの展開が不可欠であることから本施策が必要である。また地域の「地域水田農業ビジョン」達成に向けた支援をさらに充実させる必要がある。 ・「住宅の品質確保に関する法律」の施行等により,品質の高い製材品の需要は増えているが,県内の国産材出荷量に占める乾燥材の割合が全国平均と比較して低い状況にあるため,本施策に重点的に取り組む必要がある。 ・漁業構造の変化,経済の広域化・グローバル化の進展など,水産業を取り巻く環境は著しく変化しており,競争力のある水産業を構築していくためには,消費者ニーズに対応した地域特性を活かした付加価値の高い商品づくりに取り組む必要がある。 ・県内の有機農産物,特別栽培農産物等が拡大傾向にあり,今後もそれらの取組むエコファーマー等の農業者を増加させ,環境保全型農業のさらなる推進が必要である。 ・内閣府食品安全委員会の調査によると,4割強の人が,自然災害など日常生活を取り巻く他分野に比べ,食の安全の分野により大きな不安感を持っており,「食」に対する信頼感を得るために本施策に重点的に取り組み,なお一層の内容の充実を図る必要がある。 ・食材はもとより,木材など広く県産品に対する関心や需要が高まっている。対象とする品目や業種が多岐にわたり,また複雑・多様な流通形態に応じた幅広い事業展開が必要である。厳しい経済情勢の中,本施策を重点的に取り組む必要がある。		
	6.4%	6位	・本施策のikai離は 30.0点と 非常に高い。			
	6.0%	6位	【結論】必要性: ある程度感じている			
5	8.7%	5位	・本施策の優先度は 7施策中 5位である。		・食や農産物等に対する安全安心への消費者ニーズが高まっている中,消費者ニーズを踏まえた生産振興とブランド化を推進するとともに,農産物の付加価値向上等のため,アグリビジネスの展開が不可欠であることから本施策が必要である。また地域の「地域水田農業ビジョン」達成に向けた支援をさらに充実させる必要がある。 ・「住宅の品質確保に関する法律」の施行等により,品質の高い製材品の需要は増えているが,県内の国産材出荷量に占める乾燥材の割合が全国平均と比較して低い状況にあるため,本施策に重点的に取り組む必要がある。 ・漁業構造の変化,経済の広域化・グローバル化の進展など,水産業を取り巻く環境は著しく変化しており,競争力のある水産業を構築していくためには,消費者ニーズに対応した地域特性を活かした付加価値の高い商品づくりに取り組む必要がある。 ・県内の有機農産物,特別栽培農産物等が拡大傾向にあり,今後もそれらの取組むエコファーマー等の農業者を増加させ,環境保全型農業のさらなる推進が必要である。 ・内閣府食品安全委員会の調査によると,4割強の人が,自然災害など日常生活を取り巻く他分野に比べ,食の安全の分野により大きな不安感を持っており,「食」に対する信頼感を得るために本施策に重点的に取り組み,なお一層の内容の充実を図る必要がある。 ・食材はもとより,木材など広く県産品に対する関心や需要が高まっている。対象とする品目や業種が多岐にわたり,また複雑・多様な流通形態に応じた幅広い事業展開が必要である。厳しい経済情勢の中,本施策を重点的に取り組む必要がある。	
	9.3%	4位	・本施策のikai離は 30.0点と 非常に高い。			
	9.2%	5位	【結論】必要性: ある程度感じている			
6	30.6%	1位	・本施策の優先度は 7施策中 1位である。			・食や農産物等に対する安全安心への消費者ニーズが高まっている中,消費者ニーズを踏まえた生産振興とブランド化を推進するとともに,農産物の付加価値向上等のため,アグリビジネスの展開が不可欠であることから本施策が必要である。また地域の「地域水田農業ビジョン」達成に向けた支援をさらに充実させる必要がある。 ・「住宅の品質確保に関する法律」の施行等により,品質の高い製材品の需要は増えているが,県内の国産材出荷量に占める乾燥材の割合が全国平均と比較して低い状況にあるため,本施策に重点的に取り組む必要がある。 ・漁業構造の変化,経済の広域化・グローバル化の進展など,水産業を取り巻く環境は著しく変化しており,競争力のある水産業を構築していくためには,消費者ニーズに対応した地域特性を活かした付加価値の高い商品づくりに取り組む必要がある。 ・県内の有機農産物,特別栽培農産物等が拡大傾向にあり,今後もそれらの取組むエコファーマー等の農業者を増加させ,環境保全型農業のさらなる推進が必要である。 ・内閣府食品安全委員会の調査によると,4割強の人が,自然災害など日常生活を取り巻く他分野に比べ,食の安全の分野により大きな不安感を持っており,「食」に対する信頼感を得るために本施策に重点的に取り組み,なお一層の内容の充実を図る必要がある。 ・食材はもとより,木材など広く県産品に対する関心や需要が高まっている。対象とする品目や業種が多岐にわたり,また複雑・多様な流通形態に応じた幅広い事業展開が必要である。厳しい経済情勢の中,本施策を重点的に取り組む必要がある。
	33.0%	1位	・本施策のikai離は 20.0点と 高い。			
	34.0%	1位	【結論】必要性: ある程度感じている			
7	25.2%	2位	・本施策の優先度は 7施策中 2位である。	・食や農産物等に対する安全安心への消費者ニーズが高まっている中,消費者ニーズを踏まえた生産振興とブランド化を推進するとともに,農産物の付加価値向上等のため,アグリビジネスの展開が不可欠であることから本施策が必要である。また地域の「地域水田農業ビジョン」達成に向けた支援をさらに充実させる必要がある。 ・「住宅の品質確保に関する法律」の施行等により,品質の高い製材品の需要は増えているが,県内の国産材出荷量に占める乾燥材の割合が全国平均と比較して低い状況にあるため,本施策に重点的に取り組む必要がある。 ・漁業構造の変化,経済の広域化・グローバル化の進展など,水産業を取り巻く環境は著しく変化しており,競争力のある水産業を構築していくためには,消費者ニーズに対応した地域特性を活かした付加価値の高い商品づくりに取り組む必要がある。 ・県内の有機農産物,特別栽培農産物等が拡大傾向にあり,今後もそれらの取組むエコファーマー等の農業者を増加させ,環境保全型農業のさらなる推進が必要である。 ・内閣府食品安全委員会の調査によると,4割強の人が,自然災害など日常生活を取り巻く他分野に比べ,食の安全の分野により大きな不安感を持っており,「食」に対する信頼感を得るために本施策に重点的に取り組み,なお一層の内容の充実を図る必要がある。 ・食材はもとより,木材など広く県産品に対する関心や需要が高まっている。対象とする品目や業種が多岐にわたり,また複雑・多様な流通形態に応じた幅広い事業展開が必要である。厳しい経済情勢の中,本施策を重点的に取り組む必要がある。		
	24.4%	2位	・本施策のikai離は 30.0点と 非常に高い。			
	23.4%	2位	【結論】必要性: 非常に感じている			

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切

概ね適切

課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 適切

・7指標の設定については適切であり,今後も継続する。

【重視すべき施策に指標が設定されているか】 適切

・必要性を「大」とした施策全てに指標が設定されており適切である。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効

概ね有効

課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視 点	政策全体	施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策7
政策評価指標達成度	有効	有効	有効	有効	概ね有効	有効	有効	有効
県民満足度	概ね有効							
社会経済情勢	有効	概ね有効						
全 体	有効	有効	有効	有効	概ね有効	概ね有効	有効	有効

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

・当該政策に関し,施策群設定の妥当性(A-1),政策評価指標群の妥当性(A-2),施策群の有効性(A-3)を総合的に検証した結果,「適切」と判断する。

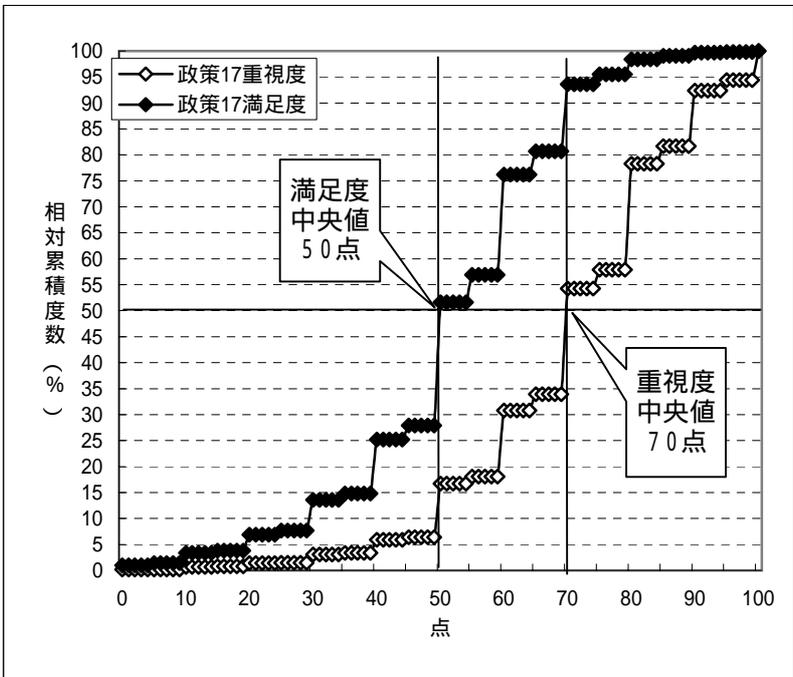
対象年度 H17

政策番号 2 - 5 - 2

政策名 消費者ニーズに即した産業活動の展開

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 72.6 高認知度 33.7

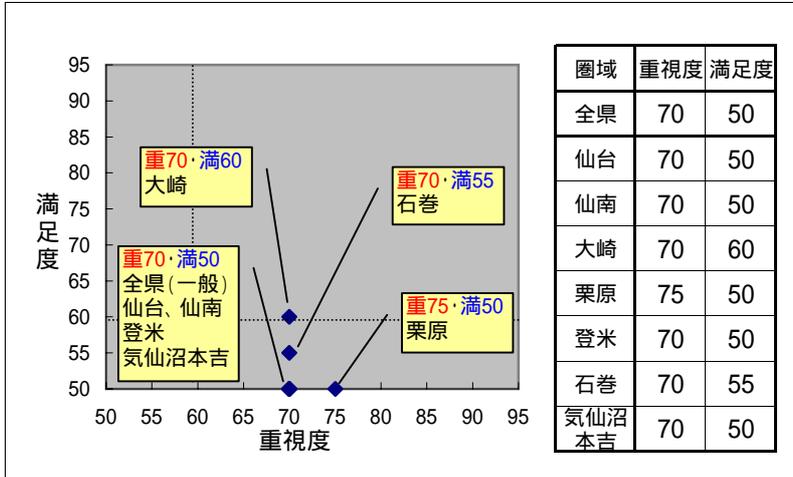


高関心度
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

高認知度
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量						
全県						
項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	70	70	75	50	60	60
第1四分位	-	-	-	40	50	50
第3四分位	-	-	-	60	65	70
四分偏差	-	-	-	10	7.5	10

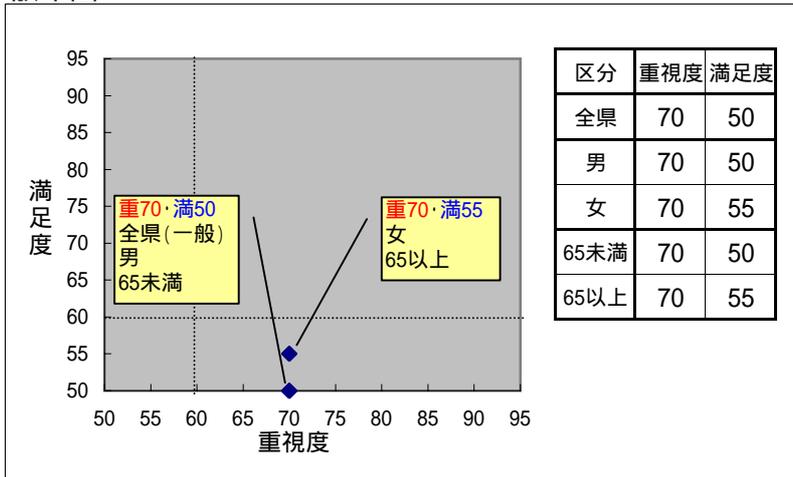
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	70	70	-	50	60	-
仙南	70	70	-	50	55	-
大崎	70	70	-	60	60	-
栗原	75	70	-	50	55	-
登米	70	80	-	50	60	-
石巻	70	70	-	55	50	-
気仙沼 本吉	70	70	-	50	55	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	70	-	-	50	-	-
女	70	-	-	55	-	-
65未満	70	-	-	50	-	-
65以上	70	-	-	55	-	-

対象年度 H17

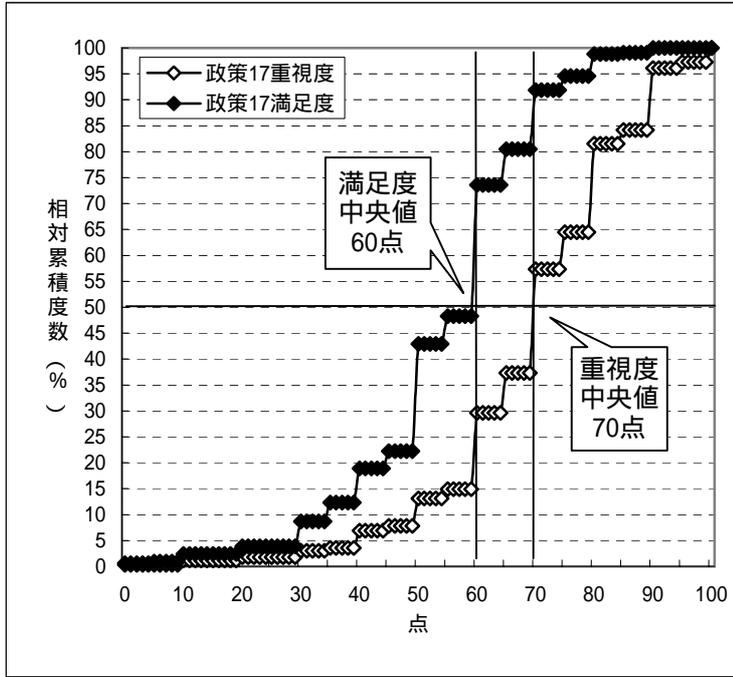
政策番号 2 - 5 - 2

政策名 消費者ニーズに即した産業活動の展開

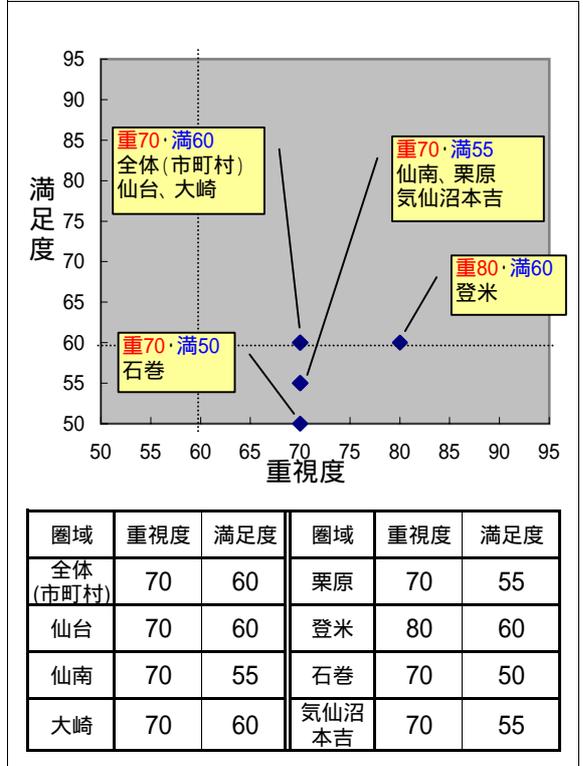
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 71.7

高認知度 40.0



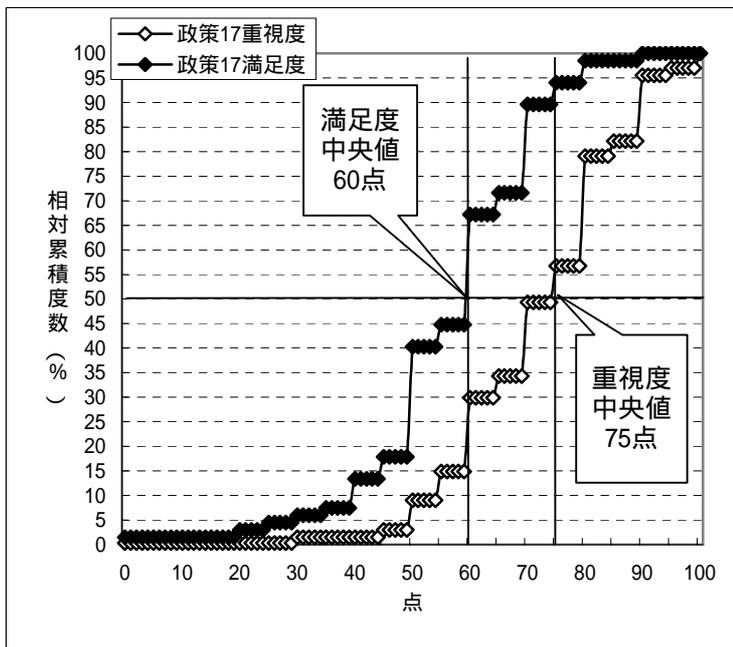
散布図



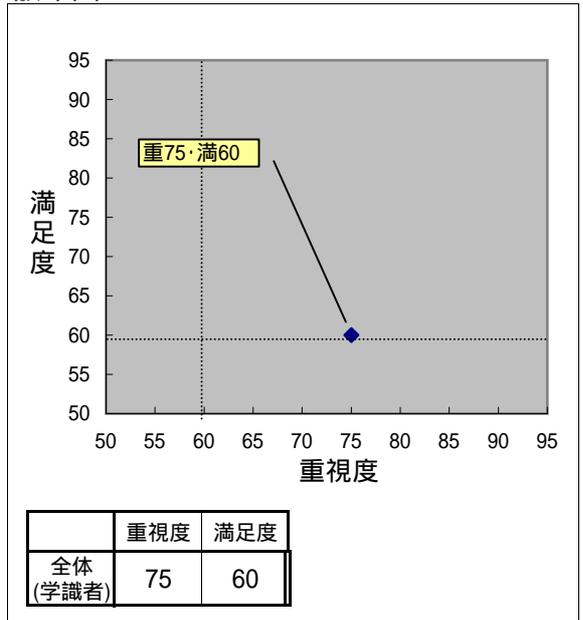
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 82.1

高認知度 52.3



散布図

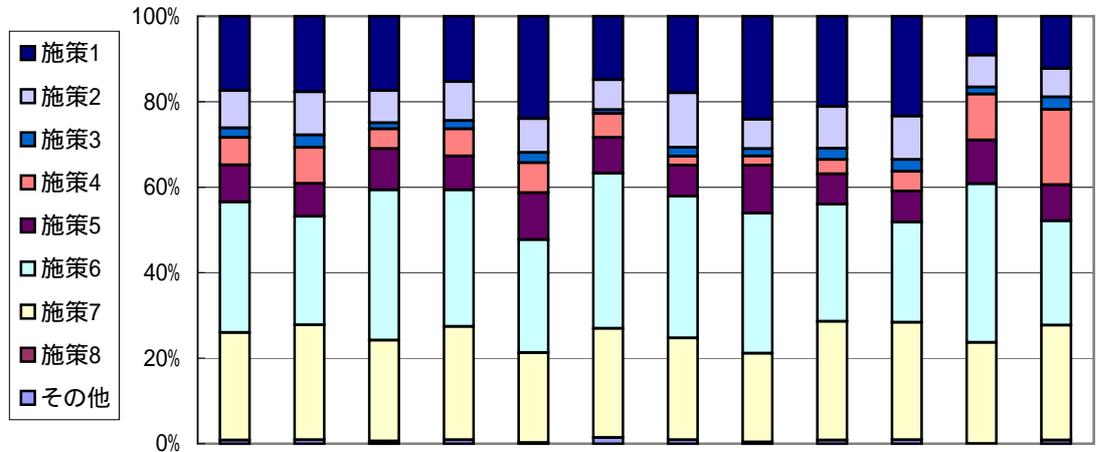


対象年度 H17

政策番号 2 - 5 - 2

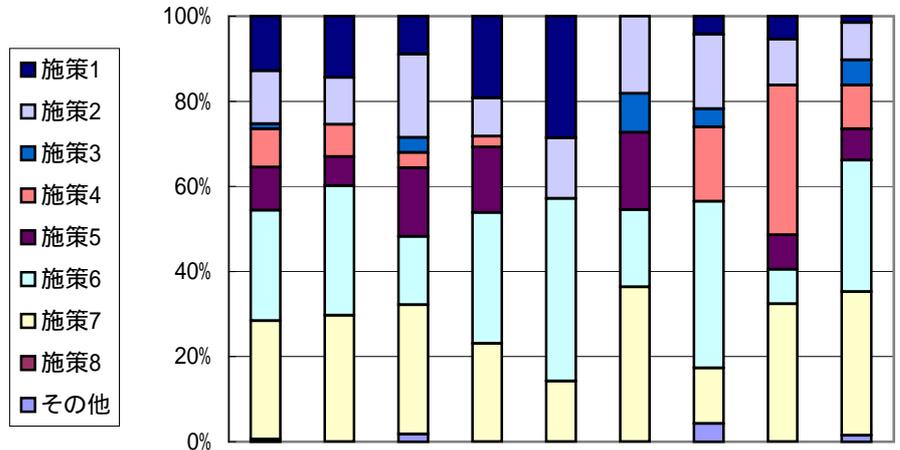
政策名 消費者ニーズに即した産業活動の展開

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉
施策1	米、麦、大豆の高品質化と低コスト化	17.4	17.7	17.4	15.3	24.0	14.9	17.9	24.1	21.1	23.4	9.1	12.2
施策2	野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上	8.8	10.1	7.6	9.1	7.9	7.0	12.8	6.9	9.8	10.1	7.5	6.7
施策3	県産木材のブランド化と品質の向上	2.2	2.9	1.4	2.0	2.4	0.9	2.1	1.7	2.6	2.8	1.6	2.9
施策4	県産水産物のブランド化と品質の向上	6.4	8.5	4.6	6.3	7.0	5.6	2.1	2.2	3.4	4.6	10.8	17.6
施策5	有機農産物等の生産	8.7	7.7	9.7	7.9	11.0	8.4	7.2	11.2	7.1	7.3	10.2	8.4
施策6	安全・安心な食料生産のための衛生管理の高度化	30.6	25.4	35.2	32.0	26.4	36.3	33.2	32.8	27.4	23.4	37.1	24.4
施策7	県産品の流通・販売の促進	25.2	26.9	23.6	26.5	21.1	25.6	23.8	20.7	27.8	27.5	23.7	26.9
	その他	0.8	0.9	0.6	0.9	0.2	1.4	0.9	0.4	0.8	0.9	0.0	0.8

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



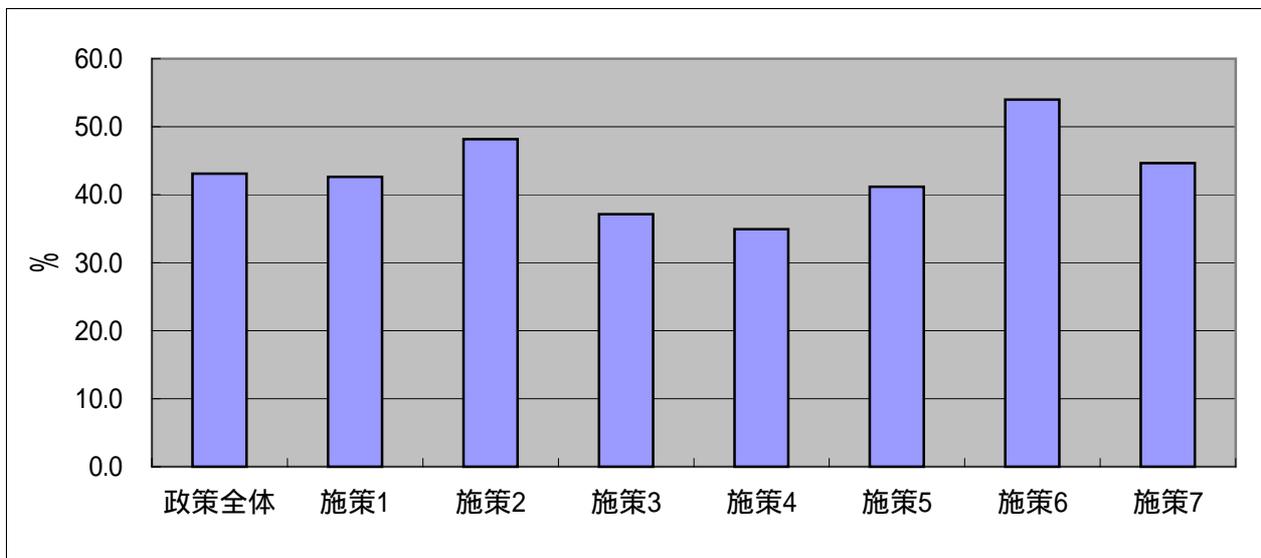
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉	
施策1	米、麦、大豆の高品質化と低コスト化	12.8	14.4	8.9	19.2	28.6	0.0	4.3	5.4	1.5
施策2	野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上	12.5	11.0	19.6	9.0	14.3	18.2	17.4	10.8	8.8
施策3	県産木材のブランド化と品質の向上	1.2	0.0	3.6	0.0	0.0	9.1	4.3	0.0	5.9
施策4	県産水産物のブランド化と品質の向上	9.0	7.6	3.6	2.6	0.0	0.0	17.4	35.1	10.3
施策5	有機農産物等の生産	10.1	6.8	16.1	15.4	0.0	18.2	0.0	8.1	7.4
施策6	安全・安心な食料生産のための衛生管理の高度化	26.0	30.5	16.1	30.8	42.9	18.2	39.1	8.1	30.9
施策7	県産品の流通・販売の促進	27.8	29.7	30.4	23.1	14.3	36.4	13.0	32.4	33.8
	その他	0.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	1.5

対象年度 H17

政策番号 2 - 5 - 2

政策名 消費者ニーズに即した産業活動の展開

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	43.1							
施策1	米、麦、大豆の高品質化と低コスト化	42.6							
施策2	野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上	48.2							
施策3	県産木材のブランド化と品質の向上	37.1							
施策4	県産水産物のブランド化と品質の向上	35.0							
施策5	有機農産物等の生産	41.2							
施策6	安全・安心な食料生産のための衛生管理の高度化	54.0							
施策7	県産品の流通・販売の促進	44.7							